

株式会社ハイドロウィングラボ

2026年第2四半期

日本 再生可能エネルギー 四半期レポート

Japan Renewable Energy Quarterly Intelligence Report

調査対象期間	2026年3月25日～2026年6月25日
対象地域	日本国内
対象分野	太陽光 / 風力(陸上・洋上) / 水力・揚水 / バイオマス / 地熱・海洋 / 蓄電池(BESS)
除外対象	燃料電池・水素・米国・欧州・中国・その他海外発の情報
情報源	経産省・資源エネルギー庁・OCCTO / 日経・電気新聞・各社IR
発行機関	株式会社ハイドロウィングラボ
作成者	シニアアナリスト
調査言語	日本語
発行日	2026年6月26日
定価	28,000円（税抜き）／30,800円（税込み）

本レポートは日本国内の公開情報（政府文書・各社IR・新聞記事・業界メディア等）に基づき独自に分析・編集したものです。投資・経営判断への利用は自己責任でお願いします。

目次

1	エグゼクティブサマリー	3
1b	再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表	4
2	市場・政策動向	5
2.1	第7次エネルギー基本計画と再エネ政策	5
2.2	FIT/FIP制度・メガソーラー支援見直し	5
2.3	GX推進法・カーボンプライシング	5
2.4	市場規模・成長見通し	5
3	技術・分野動向（詳細）	6
3.1	太陽光発電（ペロブスカイト）	6
3.2	風力発電（陸上・洋上）	6
3.3	水力・揚水・地熱・海洋	6
3.4	バイオマス・バイオガス	6
3.5	蓄電池・BESS	6
4	用途別動向（詳細）	7
4.1	ユーティリティ規模プロジェクト	7
4.2	分散型電源・自家消費	7
4.3	系統統合・出力制御問題	7
4.4	データセンターと再生可能エネルギー	7
5	主要ニュース詳細（月別）	8
5.1	2026年4月	8
5.2	2026年5月	9
5.3	2026年6月	10
6	主要企業動向	11
6b	投資・M&A・オークション動向	12
7	技術・市場の示唆	13
7b	技術用語・略語集	16
8	参考情報・主要情報源	17
8b	アナリストのまとめ	18
9	免責事項	19

1. エグゼクティブサマリー

■ 四半期の重要トピック TOP7（日本・再生可能エネルギー）

#	トピック	重要度	分野
1	第3回 長期脱炭素電源オークション結果公表（5/13）－ 32件・730万kW落札。系統用蓄電池が殺到	最重要	政策/蓄電
2	資源エネルギー庁が再エネ主力電源化の政策議論を本格化（6/3会合）－ 第7次エネ基本計画の具体化	★★★★★	政策
3	洋上風力の採算性確保へ制度見直し－ 三菱商事は事業継続を留保。長期脱炭素オークション改定も議論	★★★★★	洋上風力
4	ペロブスカイト太陽電池に政府が重点投資－2040年20GW目標。積水化学が量産へ	★★★★★	太陽光
5	データセンター・半導体工場で電力需要想定が上振れ－ 広域機関の10年需要見通しが拡大	★★★★★	需要/DC
6	出力制御（出力抑制）が2026年度以降さらに深刻化の見通し－ 「捨てる電気」の活用が課題に	★★★★★	系統
7	系統用蓄電池がFIPに代わる新たな投資先に－ 長期脱炭素オークションで蓄電案件が大量応札	★★★★	蓄電/BESS

■ 四半期の大きな流れ（3点）

①「発電」から「調整・系統」へ－蓄電池が政策と投資の主役に

本四半期の日本再エネの最大の動きは、系統用蓄電池（BESS）の台頭である。5月13日に公表された第3回 長期脱炭素電源オークション（2025年度応札）の結果は32件・730万kWで、系統用蓄電池の応札が殺到した。FITからFIPへの移行で発電単体の収益が読みにくくなる中、出力制御で「捨てている電気」を蓄え、需給に応じて供給する蓄電池が、新たな投資先として急浮上している。再エネ産業の重心が「発電」から「調整・系統」へと移りつつある。

②第7次エネルギー基本計画の具体化が進む－ペロブスカイトと洋上風力

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の具体化が進んだ。6月3日には資源エネルギー庁が再エネ主力電源化に向けた政策議論を本格化させた。次世代太陽電池のペロブスカイト（2040年20GW目標）には政府が重点投資し、積水化学などが量産に向かう。「切り札」と位置づけられた洋上風力は、採算性確保のための制度見直しが焦点で、三菱商事が事業継続を留保するなど、コスト高への対応が産業の課題として残る。

③データセンター需要が再エネ・蓄電の「出口」を広げる

広域機関が2026年1月に公表した今後10年間の電力需要想定は、データセンターや半導体工場の新增設により従来より上振れした。これは再エネ・蓄電にとって需要面の追い風である。出力制御という「電力の出口」問題に対し、データセンターという大口の固定需要が解の一部となりうる。発電（太陽光・風力）・調整（蓄電）・需要（データセンター）を束ねる視点が、日本の再エネ産業でも重要性を増している。

1b. 再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表

日本の主要な再生可能エネルギー・蓄電分野について、成熟度・主要プレイヤー・本四半期の動向を整理した。

分野	成熟度	国内主要プレイヤー	本四半期の主要動向
太陽光発電	★★★★★ 主力	各社・積水化学（ペロブスカイト）	FIT/FIP見直し。ペロブスカイトに政府重点投資（2040年20GW）
洋上風力	★★★ 立ち上げ	三菱商事・JERA・電源開発	採算性確保へ制度見直し。三菱商事が事業継続を留保
陸上風力	★★★ 商用	ユーラス・コスモエコ・電源開発	適地の制約・系統制約が課題。堅実に導入
蓄電池・BESS	★★★★ 急成長	各社・NTTアノード・オリックス	長期脱炭素オークションで系統用蓄電池が殺到
水力・地熱	★★★ 成熟/限定	電源開発・各電力	安定電源として再評価。地熱は適地・規制が課題
バイオマス	★★★ 成熟	各社	燃料調達・持続可能性が論点。FIT後の自立が課題

2. 市場・政策動向

2.1 第7次エネルギー基本計画と再エネ政策

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、再生可能エネルギーを「主力電源」と位置づけ、2040年度の電源構成で再エネを4～5割程度に高める方針を示した。本四半期はその具体化が進み、6月3日には資源エネルギー庁が「再エネ主力電源化に向けた今後の再生可能エネルギー政策」を議題に審議会で議論を本格化させた。次世代太陽電池（ペロブスカイト）と洋上風力を「日の丸再エネ」の柱に据え、系統整備・蓄電池・出力制御対応を一体で進める政策の方向性が固まりつつある。

2.2 FIT/FIP制度・メガソーラー支援見直し

固定価格買取（FIT）から市場連動のFIP（フィードインプレミアム、2022年開始）への移行が進み、再エネの電力市場への統合が一段と進んだ。大規模太陽光（メガソーラー）への支援は縮小・見直しが進む一方、屋根置き・自家消費や次世代太陽電池への支援にシフトしている。FIPの下では発電単体の収益が市場価格と出力制御に左右されるため、蓄電池との組み合わせや需要側との連携が、事業の安定化に不可欠となっている。

2.3 GX推進法・カーボンプライシング

GX推進法に基づくGX経済移行債と、段階的に導入されるカーボンプライシング（排出量取引・炭素賦課金）は、再エネ・蓄電・系統への長期投資を支える基盤である。2026年度からの排出量取引制度（GX-ETS）の本格化に向けた制度設計が進み、再エネの価値（非化石価値・環境価値）の取引が事業性に組み込まれつつある。カーボンプライシングは、再エネの相対的な競争力を高める方向に働く。

制度・動向	所管	本四半期の動き
第7次エネルギー基本計画	経産省	再エネ主力電源化の具体化。6/3に審議会で議論本格化
長期脱炭素電源オークション	OCCTO/経産省	第3回結果公表（5/13）32件・730万kW。蓄電が殺到
FIT/FIP制度	経産省	FIPへの移行進む。メガソーラー支援は見直し
洋上風力 制度見直し	経産省・国交省	採算性確保へ新公募制度等を検討（2/13資料）
GX推進法・カーボンプライシング	経産省	GX-ETS本格化へ制度設計。再エネ価値を取引

2.4 市場規模・成長見通し

日本の再エネ市場は、太陽光が主力として量的成長を続ける一方、系統制約・出力制御・FIP移行により発電単体の収益環境は厳しさを増している。これに対し、系統用蓄電池（BESS）が長期脱炭素電源オークションを通じて新たな成長分野として立ち上がった。データセンター・半導体工場の新增設で電力需要想定が上振れし、再エネ・蓄電の需要を下支えする。「発電容量の拡大」から「調整力（蓄電）と系統の整備、需要の確保」へと、市場の重心が移行している。

サンプル版はここまでです

続きは製品版でご覧いただけます。

ご購入・お問い合わせは下記よりお願いいたします。

<https://hydrowinglab.co.jp/#contact>

株式会社ハイドロウィングラボ

HydroWing Lab Co., Ltd.